

令和7年4月1日

学校法人 立志舎
東京 IT 会計公務員専門学校千葉校

令和7年度学校情報提供

専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン並びに学校法人立志舎情報公開規程に基づき、本校における教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供いたします。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 目的・特色

本学は、教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とIT、会計、法律、行政、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外にも広く公表している。

本学の特色は、公認会計士試験、税理士試験、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることや公務員採用試験においても、行政職・公安職に毎年多数採用されている。また、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

(2) 概要

学園名称	学校法人 立志舎
理事長	塚原 一功
学校名称	東京 IT 会計公務員専門学校千葉校
校長	林 清隆
所在地	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天 1-6-2
連絡先	TEL 043-207-5611

(3) 学校の沿革

平成 18 年 10 月 10 日	学校設置認可
平成 19 年 4 月 1 日	東京 IT 会計法律専門学校千葉校として開校
平成 26 年 3 月 31 日	文部科学大臣より全ての2年制学科が職業実践専門課程に認定
令和 3 年 4 月 1 日	東京 IT 会計公務員専門学校千葉校へ校名変更

(4) その他の諸活動に関する計画

自衛消防隊の組織
危機管理マニュアルの整備

2. 各学科の教育

(1) 入学者に関する受入れ方針及び入学定員及び総定員

・受入れ方針

入学選考は、提出された入学願書の志望理由を中心に調査書・成績証明書も参考にして本学教育内容の理解度や今後の熱意を把握し合否の判定をしている。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の教職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

・定員

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
工業専門課程	ITビジネス学科	2年	40名	80名
商業実務専門課程	会計学科	2年	40名	80名
	経理・情報研究学科	1年	20名	20名
文化・教養専門課程	法律学科	2年	80名	160名
	行政学科	1年	160名	160名
	法律研究学科	1年	23名	23名
		合計	363名	523名

(2) 授業計画表 (シラバス)

入学年度	学科
2024	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科 (1年制)
	法律学科
	行政学科 (1年制)
	法律研究学科 (1年制)
2025	ITビジネス学科
	会計学科
	経理・情報研究学科 (1年制)
	法律学科
	行政学科 (1年制)
	法律研究学科 (1年制)

(3) 進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- ・単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- ・科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で

追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。

- ・前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができる。
- ・成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- ・合格者の成績評価割合は、成績最上位の10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- ・合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

【GPAの算定】

- ・学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- ・上記の評価に基づきGPAを算定する。

(算定方法)

①1単位あたり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。

②秀(4.0×取得単位数) + 優(3.0×取得単位数) + 良(2.0×取得単位数) + 可(1.0×取得単位数)
= GPA換算数

③GPA換算数÷総履修単位数(不可の履修単位数を含む)
= 個人のGPA(小数点3位以下を四捨五入)

(実施時期)

前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAを学務システム上で算定する。

【卒業・進級の認定基準】

(進級基準)

2年制学科：1年から2年へ進級時46単位

(卒業単位)

1年制学科：40単位

2年制学科：86単位

なお、教育課程に定められた必修科目については全て取得することを要する。

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

以下の学科を修了した者には専門士の称号を付与する。

専門課程名	学科名	称号名
工業専門課程	ITビジネス学科	専門士(工業専門課程)
商業実務専門課程	会計学科	専門士(商業実務専門課程)
文化・教養専門課程	法律学科	専門士(文化・教養専門課程)

(4) 取得資格、検定試験合格、公務員試験一次合格実績等の2024年度学園実績

資格・検定名	合格者数
基本情報技術者試験	397名
応用情報技術者試験	80名
高度情報技術者試験	25名
公認会計士試験論文式試験	24名
税理士試験	3名
日商簿記検定1級	101名
全経簿記検定上級	64名

【主な取得資格、検定試験など】2024年度学園実績

日本漢字能力検定2級、日本漢字能力検定準2級、ビジネス能力検定（ジョブパス）3級

【公務員試験一次筆記合格実績】2024年度学園実績

国家公務員一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1,092名、

公務員初級等現役合格 4,410名

警察官・消防官・自衛官現役合格 2,773名

（2025年3月卒業生 高校卒業生対象専門課程／一次筆記合格のべ）

(5) 卒業後の進路

・主な就職先

【民間就職】

富士ソフト、NCS&A、DTS、テクノプロ、テクノプロ・IT社、空港情報通信、No1、SMSデータテック、クエスト、ゼウス・エンタープライズ、高速道路トールテクノロジー
NTT東日本、東邦化学工業、シモジマ、ユアサ・フナショク、AGC、南総通運、ALSOK、スリーエス、館山信用金庫、鹿島建物総合管理、JAかとり、EY新日本有限責任監査法人、日本旅行アカウントサービス、日本電子計算、東罐興業、学校法人立志舎、アイエムシー等

【国家公務員】

参議院事務局、東京地方検察庁、千葉地方検察庁、東京航空局、関東地方整備局、千葉大学、千葉労働局、国立病院機構、東京矯正管区、海上自衛隊、東京地方裁判所、防衛省、東京労働局、東京出入国在留管理局、駐留軍労働者労務管理機構、東京税関等

【地方公務員】

東京都、千葉県、柏市、船橋市、習志野市、墨田区、台東区、市原市、木更津市、東京消防庁、安房郡市広域市町村圏事務組合（消防）、千葉市消防局、埼玉県警、東京都、千葉県、市原市、流山市、旭市、八街市、匝瑳市、江戸川区、多古町、館山市、東京消防庁、千葉市消防局、船橋市消防局、成田市消防局、安房郡市広域市町村圏事務組合（消防）、匝瑳市横芝光町消防組合、糸魚川市消防組合等

3. 教職員

(1) 教職員数

教員数		職員数
本務者	兼務者	本務者（休職者を含む）のみ
17名	4名	7名

(2) 教員の専門性

・教員に対する研修等の基本方針

【会計学科、経理・情報研究学科】

教員研修規程に従い、教員の会計および税務に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報の提供をはかる。職業会計人と実務に役立つ知識を提供するため、職能団体と連携して専攻分野である会計および税務の実務に関する知識を修得・向上することを基本方針とする。

なお授業および学生の指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【ITビジネス学科】

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

【法律学科・行政学科・法律研究学科】

教員研修規程に従い、国又は地方公共団体に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報を提供する。学生が将来、公務員として実務に役立つ知識を提供するため、関連知識を習得し、向上することを基本方針とする。なお、授業及び学生に対する指導力等の習得、向上のための研修等も定期的に行っていく。

・研修等の実績

「事例から見る Microsoft365 の徹底活用術～進化を続けるクラウドでココまでできる！～」

(連携企業：日本マイクロソフト株式会社)

「Platio (プラッティオ) モバイルアプリ作成体験セミナー」(連携企業：アステリア株式会社)

「社会に出る前に知っておきたいマネーの基礎知識」(連携企業：日本証券業協会)

「インボイス制度・電子帳簿保存法が招く新しい納税環境」(連携企業：国税庁税務大学校)

「相続税・贈与税のあらまし」(連携企業：国税庁税務大学校)

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育への取組状況

専門知識や技術以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また企業の人事担当者による学内就職セミナー等も実施している。

(2) 実習・実技等の取組状況

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学2年制学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、官公庁、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

・具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社 インフォテックサーブ
システム開発Ⅱ	企業と連携して、IT業界やシステムエンジニアの仕事について理解する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	コムシステクノ 株式会社
就職ゼミナールⅠ	職業に必要な実践的かつ専門的な能力の育成を目的とし、講演によりコンプライアンス理論を理解し、ビジネスマナーを身に付ける	キャリアフラッグ 株式会社
会計実務	税理士の方による実践講座を通じ、職業会計人として必要な税務知識と実践能力を身につける。	税理士法人 Alchemist
職業実務ⅠA	税の種類・役割や納税者サービスの向上について学ぶことで適正・公平な税務行政について理解することを目的とする。	千葉東税務署
職業実務ⅠB	労働に関する様々な問題に対処する労働局の取組みと労働法制の基礎について理解することを目的とする。	厚生労働省 千葉労働局

(3) 就職支援等への取組状況

・新入生就職セミナー

資格と仕事との関係や、企業研究のポイント、公務員試験の仕組みなどを理解するセミナーを入学直後に開催。

・自己理解セミナー

就職活動前に、自分と向き合うセミナー。キャリアコンサルタントの講師をお招きして、ライフラインチャートの作成、グループワーク、大事にしたい価値観、強みと弱みからジョブカードの作成まで行う。

- ・個人指導

担任と業界・企業知識が豊富な就職部スタッフが連携して、一人ひとり個性に合わせたアドバイスをを行う。

- ・進路決定のためのガイダンス（学生・保護者）

10月に、その年の就職と公務員試験の動向を理解するために、保護者の方を交えたガイダンスを開催。

- ・学内就職セミナー

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

- ・官公庁説明会

毎年変化する就職・公務員試験の最新動向を知るためのガイダンス。

5. 様々な教育活動・教育環境

(1) 学校行事への取組状況

4月…入学式、オリエンテーション

5月…ゼミ旅行

6・7月…球技大会

10月…総合体育祭

11月…学園祭

2月…卒業旅行

3月…卒業式

(2) 課外活動

- ・クラブ活動

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部など

- ・ボランティア活動

学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握して評価している。学生は近隣の道路清掃などを行っている。

6. 学生の生活支援

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、学生相談室、就職相談室のお知らせ等を保護者に送付している。

一人も退学者を出さずことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である。そのために担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低減に努めている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

【ITビジネス学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	370,000	80,000	80,000	730,000
2年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			370,000	80,000	80,000	530,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計	
		370,000	80,000	80,000	530,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 検定料（4,200~13,200 円／1・2年次 専攻別）

学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／1年次）

【会計学科】

1年次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
2年次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

<税理士コース1年次>

検定料（日商簿記検定1級 8,800 円／1回，全経簿記検定上級 7,800 円／1回） 学生・生徒災害
傷害保険（1,610 円／1年次） 健康診断料（2,200 円／年）

<会計士コース1年次>

検定料（日商簿記検定1級 8,800 円／1回，全経簿記検定上級 7,800 円／1回） 公認会計士試験
（19,500 円／1回） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／1年次） 健康診断料（2,500 円／年）

<経理ビジネスコース1年次>

検定料（28,980 円／年） 健康診断料（2,500 円／年） 学生・生徒災害傷害保険（1,610 円／1年次）

<経理ビジネスコース2年次>

検定料 (8,900 円/年) 健康診断料 (2,500 円/年)

<会計士コース2年次>

公認会計士試験受験料 (19,500 円/1回) 健康診断料 (2,500 円/年)

<税理士コース2年次>

税理士試験受験料 (1科目 4,400 円、2科目 5,500 円、3科目 7,000 円、4科目 8,500 円、5科目 10,000 円) 健康診断料 (2,500 円/年)

【経理・情報研究学科】

1 年 次	前期納入額	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合計
	(入学手続時)	150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

<情報処理専攻>

検定料 (11,200 円/年) 健康診断料 (2,500 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円/1年次)

<会計士専攻>

公認会計士試験受験料 (19,500 円/1回) 健康診断料 (2,500 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円/1年次)

<税理士専攻>

税理士試験受験料 (1科目 4,400 円、2科目 5,500 円、3科目 7,000 円、4科目 8,500 円、5科目 10,000 円) 健康診断料 (2,500 円/年) 学生・生徒災害傷害保険 (900 円/1年次)

【法律学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
2 年 次	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
	前期納入額	3月5日まで	前期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000
後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計	
		340,000	80,000	80,000	500,000	

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円／年） 検定料（上級・中級コース 全日本教養知識検定 1 級 1,600 円／年、公務員事務初級コース ビジネス能力検定（B 検）ジョブパスなど）

学生・生徒災害傷害保険（1,860 円）

【行政学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		200,000	340,000	80,000	80,000	700,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			340,000	80,000	80,000	500,000

※上記以外にかかる費用：

出願時選考料（一般入学 20,000 円、推薦入学 15,000 円、自己推薦 15,000 円）

健康診断料（2,500 円） 検定料（全日本教養知識検定 3 級 1,100 円／1 回）

学生・生徒災害傷害保険（1,150 円）

【法律研究学科】

1 年 次	前期納入額 (入学手続時)	入学金	前期授業料	演習費	維持費	合 計
		150,000	150,000	45,000	35,000	380,000
	後期納入額	8月20日まで	後期授業料	演習費	維持費	合 計
			190,000	-	-	190,000

※上記以外にかかる費用：

健康診断料（2,500 円） 補助教材費（0 円／年） 検定料（0 円／年）

学生・生徒災害傷害保険（1,150 円）

(2) 活用できる経済的支援措置

- ・学費支援制度 特別奨学生試験 ⇒ [特別奨学生試験](#)
- ・学費支援制度 スポーツ特待生 ⇒ [スポーツ特待生制度](#)
- ・学費支援制度 資格や経歴による特待生 ⇒ [資格や経歴による特待生制度](#)
- ・高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金、授業料・入学金減免） ⇒ [高等教育無償化](#)
- ・日本学生支援機構の奨学生制度（貸与型奨学金） ⇒ [日本学生支援機構の奨学生制度](#)
- ・国の教育ローン ⇒ [進学ローン](#)
- ・提携教育ローン ⇒ [提携教育ローン](#)

8. 学校の財務

[財務情報](#)

9. 学校評価

[自己評価報告書](#)

[学校関係者評価報告書](#)

10. 国際連携の状況

- ・留学生の受入れ

(募集学科)

学科名	修業年限	募集
会計学科	2年	○
ITビジネス学科	2年	○

(出願資格)

1. すでに日本語学校などに在学し、留学の在留資格を有する者。
2. 外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者で、次のいずれかに該当する者であること。
 - ①日本語能力試験（JLPT）N2以上に合格した者。
 - ②日本留学試験（EJU）の日本語科目200点以上を取得した者。
 - ③日本国内の日本語教育施設で1年以上の日本語教育を受けた者。
 - ④日本の学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く）において1年以上の教育を受けた者。
 - ⑤BJT ビジネス日本語能力テスト400点以上の者。
 - ⑥日本語能力試験（JPT）525点以上の者。
 - ⑦実用日本語検定（J-TEST）600点以上の者。

(入学選考方法)

- (1) 書類選考
- (2) 日本語筆記試験（30分）
- (3) 作文試験（30分）

(4) 面接試験 (30分)

(留学生学費支援制度)

資格・出席による奨学生制度

出席率による奨学生制度

留学生特別奨学生試験

1 1. その他

学則

以上